

# 改正会社法

## の施行で、

### 中小企業に

### 求められる対応を

### 確認しよう

改正会社法が、一部を除いて3月1日に施行されます。その内容は、取締役への株式による報酬、株式交付による子会社化など、多岐にわたります。そのなかから、中小企業に求められる対応をまとめます。

新世綜合法律事務所  
弁護士・中小企業診断士

中村 真二



改正会社法（令和元年法律70号）が、令和元年12月4日に成立し、同月11日に公布されました。改正会社法は、ことし3月1日から施行されています（株主総会資料の電子提供制度の創設および会社の支店の所在地における登記の廃止については、令和4年中の施行予定）。

今回、施行された改正会社法の一覧は、図表1のとおりです。改正ポイントのほとんどは、ことし

3月1日に施行されています。以下、ことし3月1日施行の部分を中心に、改正ポイントの内容と、中小企業における実務対応を確認します。

#### 株主提案権の濫用的な行使制限のための措置

##### ▽改正ポイント△

株主提案権の濫用的な行使を制限するための措置として、取締役

会設置会社の株主が、同一の株主総会において提出することができ、議案の数が10個に制限されることとなりました（改正会社法305条5項）。

非取締役会設置会社では、特に所有と経営の分離が進んでおらず、制度上も株主が経営に関わることが想定されているため、制限の対象外となっています。

近年では、特に上場会社を中心に、株主提案権を用いて、1人の株主が100を超える議案を提出するなど、株主提案権を濫用的に行使する事例が問題となっていました。

株主提案権の濫用的な行使が問題となった東京高裁平成27年5月19日判決の事実のうち、特に提案議案数が多い第72期株主総会は、会社の創業者の親族である株主が、114個もの議案を提案した事実でした。なお、同判決では、株主提案権の濫用的な行使を認め、株主側の請求を棄却しました。

##### ▽中小企業の実務対応△

中小企業では、そもそも上場会社ほど多数の株主が存在しない会社が多いため、実務対応が変わってくる会社は少ないと言えます。

〈図表1〉改正会社法のポイント

改正ポイント	令和3年3月1日施行	令和4年中施行予定
株主総会資料の電子提供制度	×	○
株主提案権の濫用的な行使制限のための措置	○	—
取締役の報酬等に関する規律の見直し	○	—
会社補償および役員等のための保険契約に関する規律	○	—
社外取締役の活用等のための規律	○	—
社債の管理に関する規律の見直し	○	—
株式交付制度の創設	○	—
その他	△	△

るでしよう。

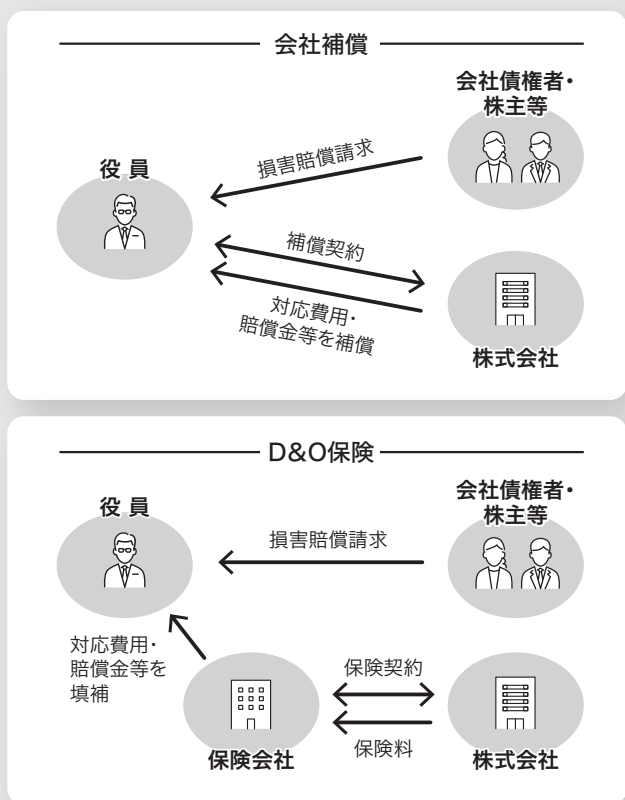
もっとも、前出の裁判例のように、創業者などの株主と経営陣が分離し、かつ、株主と経営陣とが対立してしまっている会社は中小企業でも見られますので、そのような会社では実務対応に変化が見られ得ると思われます。

## 取締役の報酬等に関する規律の見直し

### ▽改正ポイント△

取締役の報酬等の決定方法等の透明性を高めるため、上場会社の取締役会は、定款の定めや株主総会決議で取締役の個人別の報酬等の内容が具体的に定められない場合は、その内容の決定方針を定めなければならないことになりました（改正会社法361条7項）。また、上場会社か否かにかかわ

〈図表2〉会社補償とD&O保険の違い



らず、取締役の報酬等として会社の株式または新株予約権を付与しようとする場合、定款または株主総会決議により、当該株式または新株予約権の数の上限等を定めなければならないことになりました（改正会社法361条1項）。

### ▽中小企業の実務対応△

前半の改正ポイントは、上場会社を対象としたものですので、中小企業では実務に影響しません。後半の改正ポイントは、中小企業も対象とします。もっとも、中

小企業では取締役の報酬等として、当該株式または新株予約権が付与されるケースは少なく（保有割合が上場企業よりも格段に重要な意味を持つことが多く、また譲り受ける側も、譲り受けた株式を換価処分する機会が少ないことなどが理由として考えられます）、同改正により、実務対応が変わる会社は少ないと考えられます。

## 会社補償および役員等のための保険契約に関する規律

### ▽改正ポイント△

上場会社を中心に、役員が過度に株主代表訴訟等の法的リスク等を回避することがないよう、役員に対して、いわゆる「会社補償」と「会社役員賠償責任保険（D&O保険：「Directors' and Officers' Liability Insurance」の略）」が、実務上、多く利用されています。

これまでの会社法では、これらに関する規定が存在しなかったため、今回の改正会社法で新設されることとなりました（改正会社法430条の2、430条の3）。

「会社補償」は、取締役などの役員等が、株主や債権者などの第三者から損害賠償請求等を追及さ

れた場合に、その追及に対処するために支出する費用や当該賠償責任の全部または一部を、会社が補償する制度です。

「D&O保険」は、「会社補償」と類似しますが、その追及に対処するために支出する費用や当該賠償責任の全部または一部を、会社ではなく、会社と保険契約を締結した保険会社が支払う点に違いがあります（図表2）。

### ▽中小企業の実務対応△

会社補償（契約）は、役員が、株主や債権者などの第三者から損害賠償請求等を追及された場合に備えて締結されるものですので、本改正を契機に、中小企業のうち、特に主要株主と経営陣とが異なる会社において広まっていく可能性はあります。

もっとも、中小企業では、上場企業ほど所有と経営の分離は進んでおらず、会社補償は、税務上はともかく、実態は経営者自身が身銭を切るのとはほぼ同じで、会社補償契約を締結する実利を感じにくい会社も少なくないでしょう。

そのため、中小企業での実務対応に影響を与える可能性が大きいのは、会社補償よりもD&O保険



と言えるでしょう。

中小企業でも、内部紛争や同族紛争により、取締役らが株主代表訴訟等で責任を問われることがたびたび見受けられます。今後、本改正を機に、D&O保険の有用性が中小企業でも広まっていく可能性はあるでしょう。

## 社外取締役の活用等のための規律

### ▽改正ポイント△

社外取締役は、経営陣の職務執行を監督する役割を期待されています。

改正会社法は、当該役割を強化するため、マネジメント・バイアウト（MBO）や親会社間取引の場面など、株式会社と取締役との利益が相反する状況にあるとき、その他取締役が当該会社の業務を執行することにより株主の利益を損なうおそれがあるとき、会社は、その都度、取締役会の決議によって、当該会社の業務を執行することを社外取締役に委託することができるとし、かつ、当該社外取締役も、委託された業務の執行をしても役員の資格を失わないこととしました（348条の

2）。

また、日本における資本市場において、社外取締役による経営陣の監督が保証されていることのメッセージを国内外の投資家に発信するため、上場会社については社外取締役の設置が義務付けられることとなりました（327条の2）。

### ▽中小企業の実務対応△

表見取締役（取締役選任の実態はないが、取締役として登記されている者）や名目取締役（取締役選任の実態も登記もあるが、実際には取締役として職務をしていない者）を除くと、中小企業において実質的に社外取締役と呼べる人が執務している会社はほとんどありません。

327条の2の規定は上場会社のみを対象としたのですが、それ以外の社外取締役の活用等のための規律も、実態からみれば、中小企業における実務対応にはほとんど影響ないと言えるでしょう。

## 社債の管理に関する規律の見直し

### ▽改正ポイント△

会社法では、会社が社債を発行

する場合、原則として銀行や信託会社を社債管理者としなければならぬのが建前です（改正会社法702条本文、703条）。

もともと、現実には社債管理者の権限や義務が大きくコストも高額になることから、各社債の金額を1億円以上に設定したり（会社法702条但書）、発行対象者数を50名未満とする（会社法702条但書、会社法施行規則169条）などして、社債管理者を置かない社債を発行する場合があります。

そこで、改正会社法では、会社が社債を発行する場合において、社債管理者を定めることを要しないときでも、会社は、社債管理補助者を置いて社債管理の補助を委託できるようにしました（改正会社法714条の2以下）。

日本では、社債市場が諸外国と比較すると未発達であり、社債の利用を促進させるために、今回の改正が行なわれたものです。

社債管理補助者は、社債権者において自ら社債を管理することができる社債を念頭に、社債管理者よりも限定された権限のみを有するとされています。

具体的には、破産債権の届出な

どといった破産手続きや再生手続きなどへの参加、強制執行などがなされた場合の配当要求、会社清算の場合の債権の申し出などを行います（改正会社法714条の4第1項各号）。

そのほか、社債権者からの請求を受けての社債権者集会の招集（改正会社法717条3項1号）や、社債権者集会での決議を受けての社債の支払い請求、強制執行や仮処分、訴訟行為（改正会社法714条の4第3項）など、社債権者が、社債権者集会の決議等を通じて社債の管理を行なうにあたり、円滑に手続きを進められるように補助することが想定されています。

社債管理補助者に就けるのは、銀行や信託会社ですが（改正会社法714条の3、703条1号2号）、そのほか、法務省令で弁護士や弁護士法人を追加することも検討中とされています。

### ▽中小企業の実務対応△

中小企業における資金調達的主流は、金融機関からの借入ですが、資本金1000万円を超え、かつ、経営状態が良好な企業を中心に、少ないながらも社債を利用



する中小企業もあります。

新しい資金調達方法を模索している企業を中心に、本改正を機に、今後、中小企業でも社債の利  
用が広がっていく可能性があると言  
えるでしょう。

## 株式交付制度の創設

### ▽改正ポイント△

改正会社法では、他の株式会社  
を買収する株式会社（買収会社）  
が、当該他の株式会社（被買収会  
社）を子会社とする際に、被買収  
会社の株式の譲渡人に対して、現  
金等の対価に代えて（あるいは現  
金等と併せて）、買収会社の株式  
を交付することができる株式交付  
制度を新たに設けました（改正会  
社法2条32号の2、774条の2  
以下）。

従来の会社法でも、買収会社  
は、被買収会社を子会社とする際  
に、株式交換の方法や現物出資方  
法により、被買収会社の株式の譲  
渡人に対して買収会社の株式を交  
付することができました。

もっとも、株式交換の方法で  
は、被買収会社の発行済み株式の  
100%を取得しなければならな  
いとされており、被買収会社株式

の一部を取得する場合には利用で  
きず、また、現物出資の方法では、  
原則として裁判所に検査役の選任  
を請求しなければならないなど一  
定の時間や費用を要するなどの弊  
害がありました。

そこで、株を対価としたM&A  
を促進するため、改正会社法で  
は、従来よりも柔軟な株式交付制  
度を新設しました（図表3）。

株式交付制度では、親会社とな  
る買収会社での株主総会特別決議  
や債権者異議手続きなど、買収会  
社の株主や債権者保護のための手  
続きを必要とする傍ら、前述のと  
おり、柔軟に組織再編が可能とな  
っています。

### ▽中小企業の実務対応△

株式交付制度は、上場会社にお  
ける大規模な企業買収のみなら  
ず、中小企業における他社の子会  
社化や事業承継に活用される可能  
性も指摘されています。

現在、広がりを見せる中小企業  
でのM&Aでは、被買収会社の株  
式の譲渡人は、M&Aを機に会社  
経営から離脱する場合がほとんど  
です。また、中小企業の場合には、  
株式の保有割合が上場企業よりも  
格段に重要な意味を持つことが多

く、また株式を譲り  
受ける側も、譲り受  
けた株式を換価処分  
する機会が少ないこ  
となどから、中小企  
業において、M&A  
を行なう際に株式交  
付制度を利用するか  
どうかは、買収会社  
と被買収会社の主要  
株主の間で十分にす  
り合わせを行なう必  
要があると考えられ  
ます。

### 今回の施行対象外 の規定

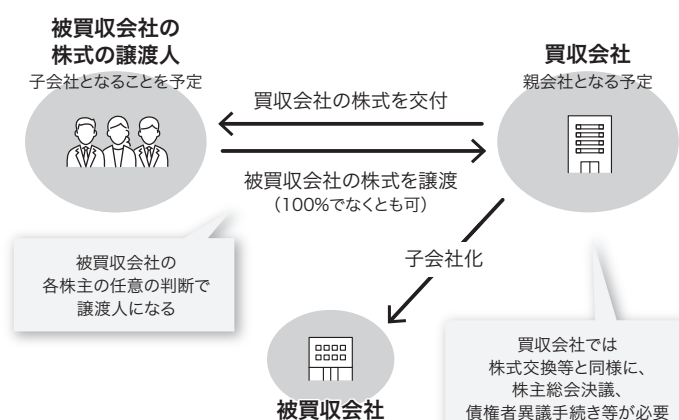
株主総会資料の電  
子提供制度の創設お  
よび会社の支店の所  
在地における登記の廃止について

は、今回の施行対象外で、令和4  
年中の施行が予定されています。

株主総会資料の電子提供制度  
は、その簡便性から、中小企業の  
実務に影響を与えるという指摘も  
あります。

大部分の中小企業は閉鎖会社で  
あり、会社の財務諸表を外部に公  
表している会社は少ないと思われ

〈図表3〉新設された株式交付制度の仕組み



ます。株主総会資料の電子提供  
は、株主などの利害関係人以外の  
目に触れる可能性もあること、中  
小企業では、上場会社と比べると  
株主総会資料を紙ベースで作成す  
る費用・手間をそれ程重視する必  
要はないと思われること等から、  
中小企業にどの程度電子提供制度  
が普及していくかは、なお慎重に  
見定めていく必要があります。●